

活動結果報告書

令和8年3月31日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 題佛 臣一

下記のとおり報告します。

日 程 令和7年4月1日～令和8年3月31日

活動先 市民全般

活動目的 日々の活動報告や具体的な情報を発信する。

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

公式ホームページ運営費

（活動目的）

- ・議員がどのような活動を行っているのか分かりやすく伝える。その活動内容を市民に分かりやすく伝えることで議会に対する理解・信頼が得られると考える。
- ・議員活動の他に理念と政策を発信できることで自分の考えを公開できる。
- ・地域住民からの相談窓口体制

（成果）

- ・具体的な議員活動などの情報を発信できるようになり理解が得られている。
- ・地域住民からの情報や要望がネットを通して受けられるようになり、地域住民が何を求めているのか、地域の課題を知る手掛かりが得られるようになった。

越前市議会議員

文字サイズ

戻る

小さく

大きく

弱視モード

白

黒

だいぶつ^{しん いち}臣一 公式ホームページ

本文へ

[トップページ](#)[プロフィール](#)[理念と政策](#)[活動報告](#)[LINK](#)[お問い合わせ](#)[トップページ](#)

ポスト

ご挨拶

平素より、私、題佛臣一に対しまして格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

越前市においても、人口減少が進む中、少子高齢化は避けられない現状であります。大都会へ人口流出は地方自治体の衰弱にもなり、地域のコミュニティの危機に繋がってきております。

近年では、介護や育児の問題を同時に抱える人や80代の親が働いていない50代の子どもを面倒見ることになる「8050問題」があります。ひきこもりの長期化と親の高齢化など様々な要因で、越前市においても貧困家庭が大きな問題になってきており、誰にも相談できないまま地域から孤立してしまう方が少なくないのが現状です。また、自分で自分をコントロールできず働けない若者、孤独な高齢者、行き場のない障がい者の方が私たちの地域にも多くおられる現実を目を向けなくてははいけません。福祉ニーズの多様化と少子高齢化の進む中、今こそ地域で暮らす人たちが共に支え合う地域力こそが求められてきます。公的な福祉だけに頼るのではなく、全ての人が地域で共に助け合う「地域共生社会」こそが、これからの「新しいまちづくり」と考えます。今日までの福祉現場の経験と市議会議員4期の実績を生かし、地域の皆様と行政とのパイプ役として、情熱と行動力で歴史文化を大切にしたまちづくりに全力で取り組みます。

活動報告



市政報告 PDF一覧

検索

[外部サイトリンク](#)[越前市ホームページ](#)この製品は障害者が
制作に関わっています

特定非営利活動法人えちぜん青少年自立援助センター新築移転 (2026年04月10日 更新)

特定非営利活動法人えちぜん青少年自立援助センターが、事業拡大し新築移転します。これにより、「ひきこもり支援から一般就労に向けた支援体制」が整います。...

[全文を読む](#)

福井県ひきこもり地域支援センター業務委託決定 (2026年04月10日 更新)

福井県ひきこもり地域支援センターの業務委託が、特定非営利活動法人えちぜん青少年自立援助センターに決定しました。令和8年4月1日より、スタートしました。...

[全文を読む](#)

小浜市ひきこもり支援講演会が開催されました (2025年12月16日 更新)

小浜市ひきこもり支援講演会 場所：小浜市健康管理センター（2階ホール） 日時：令和7年11月19日（水）13:30～15:00 当日はたくさんの方に来て頂き熱心に聞いて頂きました。...

[全文を読む](#)

ひきこもり講演会(鯖江市) 11月22日(土) 13時30分～15時30分 (2025年11月10日 更新)

R7.11.22鯖江市講演会 ひきこもり支援講演会（鯖江市）15歳～64歳の50人にひとりが「ひきこもり」だといわれています。そんな、誰にでも、誰のまわりでも起こりうる「ひきこもり」...

[全文を読む](#)

ひきこもり支援講演会（小浜市）11月19日（水） (2025年11月10日 更新)

ひきこもり支援講演会 「ひきこもりは誰にでも起こる」 安心～自信～希望へと繋ぐ支援（いっぽからの再スタート） 場所：小浜市健康管理センター（2階ホール） 日時：令和7年11月1...

[全文を読む](#)

[これまでの活動報告を見る](#)

[ページの先頭へ](#)

[サイトポリシー](#) | [個人情報保護方針](#) | [サイトマップ](#) | [アクセシビリティ](#) | [サイト内検索](#)

越前市議会議員 題佛臣一

〒915-0071 福井県越前市府中2丁目2-19 TEL: 090-5689-0741 FAX: 0778-42-7237

活動結果報告書

令和8年3月31日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 題佛 臣一

下記のとおり報告します。

日 程 令和8年3月27日（金曜日）

活動先 第26号活動だより発行

活動目的 活動だよりを発行し、議員活動を市民に知らせる。

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

令和8年3月発行 第26号活動だより

発行部数 20,000部

印刷業者 みなかみや印刷

内容 議会活動報告等



だいぶつ臣一
公式ホームページ

障がいのある人もない人も共に支え合う「地域共生社会」を
共に支え合う福祉のまち越前市

第26号

だいぶつ活動だより

令和8年3月

だいぶつ臣一

越前市議会議員「題佛しんいち」
Shinichi Daibutsu

発行

〒915-0071 越前市府中2丁目2-19
TEL090-5689-0741 FAX(0778)42-7237
E-mail: s.daibutsu@echizen-ysc.org

会派 未来

議会活動報告

一般質問

令和7年3月定例会

【市文化財保存活用地域計画について】

新しい文化財保護施設を

文化財保護施設(保管・展示・研究を
一体的に行う拠点)は整備されていない。

Q 手付かずの文化財保存が遅れている。人的体制の整備はもとより文化財の保存と公開を兼ねた施設文化財センターなどの整備の考えは。

A 今後、歴史、文化資源の収集・保管・調査・研究・公開・展示など効果的に行うため、市内施設の有効利用を図りながら、新たな保存・保管体制の確立と収蔵施設の確保を検討している。

代表質問

令和7年12月定例会

【新しい文化財保護施設の設置について】

文化財の分散保管は限界

Q 新しい文化財保護施設を整備することは、保存環境の改善だけではなく、観光・教育・地域振興を同時に進めるためには有効と考えるが。

A 「文化財保存活用地域計画」に基づいて、保護と活用を進めている段階。これまでの県関連の施設の活用も含め、具体的に検討してきたが、現段階では開設に達していない。今後も引き続き、官民既存施設の有効活用を図りながら検討していきたい。

一般質問

令和7年6月定例会

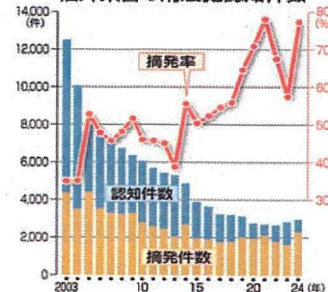
【刑法犯少年の再犯防止に向けた今後の取り組みについて】

刑法犯少年の再犯防止は継続した支援体制を

Q 課題となっているのが青少年非行の低年齢化である。相談内容も中学、高校と若い世代に集中していると思われるが、学校関係等との早い段階から支援を進めるべきと考えるが。

A 当事者の側に立って、その子供たちを取り巻く人のつながりや関係性をサポートできることを、学校がきちんと窓口になって、力を尽くしていけるところは学校が携わっていききたい。やり直しを求められたり、関わりを必要とする青少年は学校としてもできる限りサポートする。再犯防止の観点からも一人一人の青少年に寄り添った支援を学校教職員や要対協等の関係機関が、日々の生活相談や進路相談等のなかで行っていく。

福井県警の刑法犯認知件数



福井県では、青少年の犯罪に関する統計が報告されています。2024年の刑法犯認知件数は前年比132件増の2972件で、万引が748件と大きく増加しています。摘発件数は2295件で、摘発率は77.2%と全国トップ。

一般質問

令和7年9月定例会

【北陸新幹線新大阪延伸の今後の見通しについて】

「新幹線延伸の取り組みを明確に

Q 北陸新幹線は新大阪まで繋がってこそ役割を果たす。越前市民も一日も早く全線開通を願っているが、地元である京都市では地下水や残土処理への懸念が根強く、慎重な姿勢を見せている。地元との温度差はかなりあると思うが、今後、「越前たけふ駅」を抱える越前市の立場(スタンス)どのように考えているのか。

A この間、整備新幹線のルートを担当してきた経緯を考えると、ルートについては着工5条件を満たし得るのは、小浜京都ルートしかない。非常に困難な課題はたくさんある、現在の小浜京都ルートで力を結集して国、県、関係自治体と一緒にやっていくことしかない。

Q 今後、新大阪延伸は長期化すると考えられる。京都府や京都市が前向きでない姿勢を示している中、小浜・京都ルートでなければならないということの状況説明を定期的にいろんな場面で説明をして頂きたい。

A 年間約800億しかない新幹線の国費の増額、地方負担の軽減、貸付料(JRが国に支払う施設使用料)の代わりとなる財源確保などを働きかける。今後も市民の皆さんに理解してもらうように力を尽くしたい。

- 1 小浜・京都
- 2 亀岡
- 3 米原(乗り入れ)
- 4 米原(乗り換え)
- 5 湖西(新設)
- 6 湖西(在来線活用)
- 7 舞鶴(京都経由)
- 8 舞鶴(亀岡経由)



福祉施設から一般就労が現実

令和7年6月(ほっぷステーション)丹南圏域 障がい者就業・生活支援センターが開所

Q 令和7年6月に「丹南圏域障がい者就業・生活支援センターほっぷステーション」が越前市に開所された。今日まで障がいのある方やひきこもり状態にある方が一般企業での就労には繋がりにくい状況であった。今回、いつでも相談できる場所ができたことで生活相談や就労に向けた基礎訓練・企業での就労体験ができる体制が整った。今後は相談支援機関や就労支援事業所との連携と協力を進めていかなくてはならないが、市の役割と今後の考えは。

A センターが開所し、丹南地域における障がい者の支援体制が大きく前進したことで、一般就労へと繋がる一貫した支援が期待される。市の役割はハローワークや社会福祉協議会等が参加する就労支援連絡会のネットワークを活用し、地域一体となった切れ目のない支援体制を充実する。また、企業に対して障がい者雇用への理解促進や、合理的配慮の提供、受け入れ体制づくりを働きかける。作業体験の協力事業所募集や障がい者就業・生活支援センターの案内を行い、雇用促進に努める。

ほっぷステーション(丹南圏域 障がい者就業・生活支援センター)の取り組み状況

福祉事業所や企業と連携し就労準備・訓練(働く力を育てる)

- 「働く」よりも「安心できる場所」が先、家族だけで抱え込まない
- 焦らず、段階を踏む・本人のペースを尊重する
- 支援機関をうまく使う

若者を中心に年間延べ1,317件の就労相談を実施。

企業54社と連携し、職場体験を36件実施。33名が一般就職に至った。



令和8年3月現在、33名が一般企業へ



市役所横オノダニビル1階



就職に向けた親子面談



就職に向けたマナー研修

【公民館と自治振興会について】

自治振興会は原点に戻って検証を

自治振興会が抱える課題を市はどう受け止めているのか

Q 20年以上も続いた自治振興制度を検証するには、有識者や自治振興会の経験者、あるいは自治振興会の役員も加えて、社会教育や公民館、地域づくりに熟知した専門家の助言が必要と考えるが。

A 少子高齢化や定年延長など社会情勢の変化により、担い手の不足が課題となっており、事業の負担軽減とあわせ、持続可能な事業運営の仕組みづくりが必要。20年以上も積み重ねてきた背景がある中で、市からの依頼事業も増えてきており、いかに業務負担を減らしていけるかを検討している。自治組織のあるべき姿に向け、地域と一緒に議論を深めたいと考えている。

【越前たけふ未来創造基地の進捗状況について】

越前たけふ未来創造基地は市民の期待に応えられるのか

Q 市が進めている新たな交流拠点「越前たけふ未来創造基地」は市民の期待が大きい。現在の進捗状況は。

A 株式会社共立メンテナンスと整備に向けた協議を重ねている。機能面については、令和6年3月にまとめた基本構想をベースに、伝統工芸のマテリアルセンターやカフェ、飲食店、ショップなどの検討を進めており、多くの人と企業が集う交流拠点として形成したいと考えている。



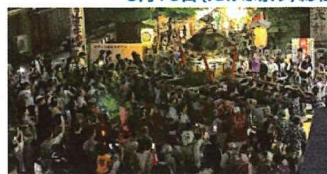
【「中心市街地活性化プラン」の成果と課題について】

新規店舗開業者への継続した支援体制は

Q 新しく出店された方への一定の助成金はあるものの、継続した支援体制がない。空き店舗を活用して開業されたが、経営が厳しい状態に陥っている経営者や経営不振で店をやめる方も少なくない。今後の具体的な支援策は考えているのか。

A 今後、事業者の悩み事をしっかりと聞いた上で、事業継承に必要な資金への利子補給制度の検討や、既存の補助制度について周知徹底を図る。飲食業以外の業種にも意向調査を広げ、相談希望者の掘り起こしを進め、専門的な助言やマッチング支援を受けられる環境を整備したい。

9月15日(たけふ祭り)総社通り・表参道が歩行者天国に



昨年のたけふ神輿風景



懐かしいチンドン屋さんが参上

地元企業の人材確保に障がい者雇用を

Q 法定雇用率があるから障がい者雇用があるのではなく、障がい者の方でも活躍できる職場を積極的に支援して頂きたい。40人以下の中小企業や零細企業・小規模企業にも、障がい者雇用を積極的に取り入れていく工夫を行政と企業が連携して頂きたい。

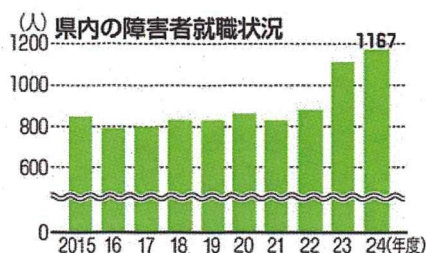
A 市においては、これまで企業訪問の多くは法定雇用率の対象となる一定以上の企業だった。法定雇用率の対象外となる中小・小規模事業所の業務の一部にも存在していると考えている。今後は、こうした企業においても障がい者雇用に感心を持っていただき、就業機会の拡大につながるよう、市や商工団体の広報・ホームページ等の活用、さらに国のトライアル雇用など活用可能な制度の周知などを行い、障がい者職業・生活支援センターなどの相談窓口へ橋渡しを適切に行いたい。

Q 伝統産業・地場産業の後継者育成・地元企業の人材確保に向けた取り組みは課題となっている。だからこそ福祉の雇用ではなく“産業の戦力”として位置づける視点を行政や企業が持って頂きたいが。また企業支援・マッチング支援体制は。

A 市としては、ネットワークを活用した周知を継続的に行っていくとともに、企業訪問の際に、就労につなげるための作業体験を行う協力事業所の募集や、障がい者就業・生活支援センターの紹介を行うなど、企業と就労支援機関との橋渡し役を担い、障がい者雇用の機会拡大につなげていく。

だいぶつの思い

今後は、障がい者雇用率で「人数を増やす」だけではなく、採用・業務設計・環境整備まで含めた総合的な取り組みが企業には求められてくる。今日まで簡単な仕事としてとられていた障がい者雇用が、障害のある人が活躍できるように、どんな仕事を任せられるか、新しい業務を作れないかといった職務設計の見直しが必要になってくるのではないかな。



ネット出席制度の活用を

Q 不登校の小中学生がオンライン教材で自宅学習すると、一定の要件を満たせば、学校長の判断で出席扱いにできる「ネット出席制度」がある。この制度は2005年から運用が始まり、不登校児童生徒にとって自宅学習の出席認定は、自己肯定感、学びの意欲につながるのではないかな、この制度を教育委員会はどのように捉えているのか。またこの制度が進まない課題は何かあるのか。

A 相談室や自宅等でのオンラインによる学習を行った場合、次の要件を満たす場合、指導要録上、出席扱いとする。①保護者との連携・協力関係が保たれていること。②訪問による対面指導が継続的かつ適切に行われていること。課題としては、子どもたち一人ひとりの状況や日々の生活環境が刻々と変化していく中で、当事者である子どもの学びや成長をオンライン学習だけでは判断が難しい点があげられる。

だいぶつの思い

不登校児童生徒が義務教育後に長期のひきこもりに至ってしまうケースは少なくない。義務教育期間中での本人支援のあり方を更に考えていかないとけない。



福井県若者の自殺危機対応チームとの連携を

Q 自殺は多くの場合、複数の困難が重なり、SOSが見えにくいまま深刻化している。危機対応チームは、学校や市役所の職員だけでは判断が難しいケースに対し、精神科医・心理職・福祉職・法律家などの専門家が早期に助言できる仕組み。早期介入ができれば、深刻化を防ぎ、命を守る可能性が大きく高まる。また学校を支える“支援者支援”の仕組みであり、教員の精神的負担を軽減する。今後は、こども・若者の自殺危機対応チームと連携し、活用していただきたい。

A 現在、支援を要するような困難ケースは把握していない。今後、支援を要するようなケースがあった場合は、関係機関との連携において情報共有を行い、県のチームに依頼し、支援を受けるようにする。

令和5年4月に「福井県若者の自殺危機対応チーム事業」が開始。

※自殺防止に向け福井県障がい福祉課とNPO法人「自殺対策支援センター ライフリンク」が連携強化（連携協定）

※電話専用ダイヤル「いのちSOS」・SNS相談窓口「生きづらびっと」

※本人の同意を得た上で県健康福祉センターなどの職員に相談者の個人情報を提供し、市や町の職員が直接訪問して話を聞き悩みに応じて支援団体につなげる



チャットボット イメージ

だいぶつの思い

生きることのしんどさを感じる人へのアンケートで小中高生世代の50%が「死にたい」「消えたい」気持ちの相談先を生成人工知能「AI」を選んでる事が民間団体の調査で分かった。人に相談すると否定されたり、理解してもらえなかったりするとし、こういった「チャットGPT」や「チャットボット」などを頼りながら相談することが今後は普通になってくる。今、全国のひきこもり支援機関においても「一次相談」24時間体制で「チャットボット」を活用する動きが出ている。

令和7年度に向けて国の新規事業の取り組みや事業見直しについて研修会

厚生労働省

- ①生活困窮者自立支援強化事業(制度見直しについて)
- ②重層的支援体制整備事業(制度内容について)

文部科学省

- ①ユネスコ創造都市ネットワーク加盟の越前市の対応について
- ②高校教育無償化の取り組みに関する国の考えと展望について
- ③学校給食無償化の取り組みに関する国の考えと展望について



社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室主査
社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室係長



文部科学省国際統括官付ユネスコ協力官

令和7年2月6日 長野県飯山市の広域観光の視察

- ①飯山の広域観光の取り組みについて研修
- ②飯山駅観光交流センターの取り組みについて
現地視察



飯山市議会議員・
一般社団法人信州いいやま観光事務局長説明



飯山駅
観光交流センター所長説明

令和7年8月5・6日 越前三国ポートレース企業団議会議 視察

「モーヴィまるがめ」現地視察

「モーヴィまるがめ」の設置主体はポートレース丸亀(丸亀市が施行者)と、日本トーター株式会社運営受託会社である



ポートレース丸亀の施設内外に「モーヴィまるがめ」が設置



子どもたちの健全な育成と老若男女問わず多世代交流ができる地域交流のコミュニティの拠点に設置された。



令和7年5月26日

吉野瀬川ダム建設事業 説明会



ダム本体の上流側の
建設現場にて

KHJ全国ひきこもり家族会連合会(ひきこもり家族会活動)

4月18日 厚生労働省記者会見 越前市ひきこもり支援と家族会の必要性を提案



KHJ全国家族会連合会副理事長として
厚生労働省記者会見



参議院会館
(佐々木、日花共同代表と)

第19回KHJ全国大会

in大阪(11月30日)
大阪経済大学

～「自律」地域(ここ)で生き抜く～

分科会にて、越前市ひきこもり支援実践報告



全体会場風景

令和7年度講演会及び研修会実施

- 2月16日(鯖江市精神障がい児(者)福祉協会講演会)
- 3月8日(あわら市社協ひきこもり支援講演会)
- 6月28日(越前町ひきこもり相談会)
- 8月31日(高浜町ほっこりサロンひきこもり支援講演会)
- 10月16日(美浜町ひきこもり支援研修会)

10月25日(越前市支援者研修会)

11月19日(小浜市ひきこもり支援講演会)

11月22日(鯖江市ひきこもり支援講演会)

その他

- 毎月1回(第3土曜日) ひきこもり家族会に参加
- 2ヶ月に1回(第2土曜日) おやじの会に参加



11月 小浜市ひきこもり支援講演会
(越前市の実践報告)



10月 鯖江市親の会研修会
(本人との関わり方について)



地区民生委員・児童委員研修会
(ひきこもりから社会参加支援について)

だいぶつの活動から

2026年は「夢をかたち」にします。

今年4月1日から、福井県ひきこもり地域支援センターが、特定非営利活動法人えちぜん青少年自立援助センターに運営が委託されました。

永年の活動実績が認められ、福井県全体の「ひきこもり支援」の後方支援に入ることになります。

越前市はもとより、全国でも、生きづらさを抱えている若者や障がい者の方への支援は待たなしです。また、若い

世代の「死因トップが自殺」は G7 で日本だけで、未成年自殺率は最悪を更新しております。自殺や孤独死の背景には、精神的健康問題、学校や家庭、職場での人間関係、社会的孤立など複数の要因が絡み合っています。これらの問題は個人の弱さではなく、社会全体で取り組むべき課題とされています。精神的孤立や社会的孤立が背景となることが多く、経済的困窮やメンタルヘルスの不調も関係しています。学校での不登校や地域での交友関係の希薄化が孤独死の一因となる場合があります。特に長期不登校の若者は専門的支援を受けられないケースが多く、孤立状態が続くことがあります。地域の子どもや若者は、地域コミュニティ全体で支え合う仕組みを構築することが最も重要であると考えております。今年も、不登校やひきこもりがちな若者、行き場のない方々への支援を全力で取り組んで参ります。

越前市議会議員 題 佛 臣 一



皆様の声をお聞かせください!

困りごと相談窓口: 090-5689-0741

活動結果報告書

令和8年3月31日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 題佛 臣一

下記のとおり報告します。

日 程 令和8年3月22日（日曜日）

活動先 合同会派ニュース発行（会派創至、会派未来、一志会）

活動目的 合同会派ニュースを発行し、議員活動を市民に知らせる。

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者 有限会社マスヤ印刷

折込業者 （株）福井新聞折りこみセンター、福井広報センター

支払金額 58,241円（合同会派各議員で按分）

配布先 市内各所

印刷部数 22,025枚

別添のとおり

越前市議会
会派「創至」
会派「未来」
会派「一志会」

合同会派ニュース

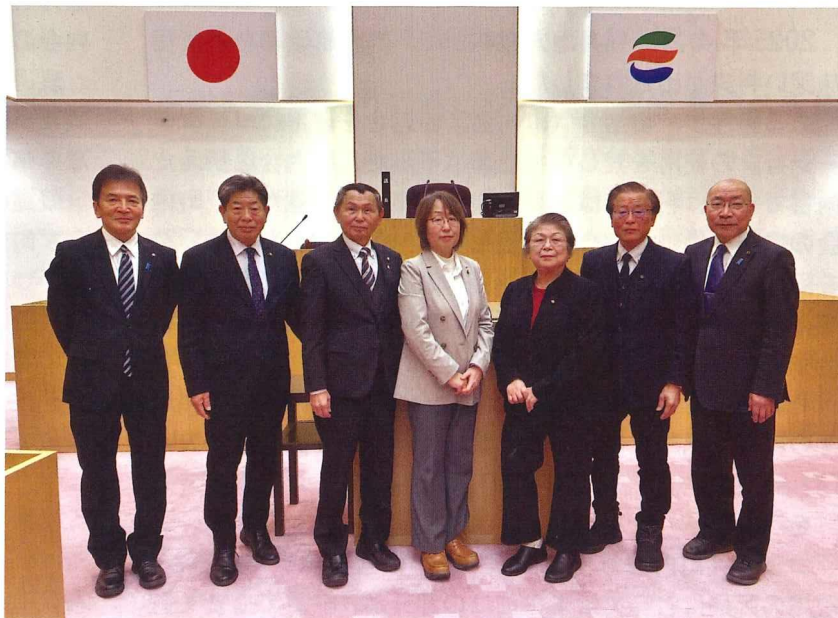
2026年
3月22日発行

新しい越前市政に期待します!!

3月議会より平林新市長に替わり、私たち3会派は、これからの越前市のまちづくりへの期待を込めて、合同会派ニュースを発行します。

合同会派7名の主な議会報告と新政に対する期待を込めた思いを書きました。

突然の登板となった平林新市長ですが、持ち前のパワフルで明るく、地域活動の実績をもとにした活躍を、心から望んでいます。



会派 創至
小形 善信

Tel.090-3292-5118

【市民の幸福実感と相対的貧困について】

総務省が本年2月20日に発表した消費者物価指数において、生活実感に近い生鮮食料品を含めた総合指数は1.5%と約4年ぶりに上昇率が2%を下回ったが、市民の多くは未だに物価高に悩まれているところから、昨年12月議会において下記の趣旨で要望しました。

全国的な物価高騰により、家計は著しく圧迫されており、とくに、低所得者層、子育て世帯、ひとり親家庭、そして生活必需品への支出割合が高い高齢者世帯でその影響は深刻であり、それらを数値的に表した言葉が「**相対的貧困率**」であります。

(相対的貧困率とは、世帯所得に基づき国民一人ひとりを並べた際、中央の人の所得の半分に満たない人の割合を指します。これは「地域の平均的な生活水準と比べ、どのくらいの人が生活に困窮しているか」を把握し、「見えに

くい貧困」の実態を掴むためによく使われる指標です)

なかでも「ひとり親家庭」の状況は深刻で、2022年の国民生活基礎調査によれば、その相対的貧困率は44.5%に達し、約半数が貧困状態にあることが示されています。

それらの各家庭では家計費の中でも食料費が大きな割合を占めています、要するに「食うにも困っている」状況が想像できます。

越前市では市民の協力による「フードドライブ」、業者の寄付による「フードバンク」、ボランティア団体による「子ども食堂」、そして食料の調達に困窮されておられる子育て家庭への支援として「フードパントリー」が各児童館にて運営されています。

私も「フードドライブ」と「子ども食堂」の運営に関わってきた経験から思うに、それらは尊いことではあるが一時的なものであることから、理想としては何時でも食料を受け取れる「フードパントリー」を子どものみではなく全世代対応で充実させることが「相対的貧困対策」であり、憲法に定められた生存権・幸福追求権に基づいた施策であると思う。

フードパントリーは、経済的に困難されている方が直接食料を受け取れることで救済になり市民の安心につながることから、市も積極的な関わりとその拡充と周知に向けた施策を講ずる事が重要であり、要望しました。



会派 創至
能勢 淳一郎

Tel.090-3290-4000

「町内会加入条例の制定を」

2025年4月 福井地方裁判所で、町内自治において興味深い判決が出されました。

ある男性が、自治会（町内会）の退会を理由にゴミステーションの使用を禁じられた事は不服だと町内会を訴えた内容でした。判決では、町内会への加入は任意だが、町内会の区域に住む人は会員に限らず町内会活動の公共的利益を受けており、ゴミステーションの使用には、町内会活動を存続・維持するための費用も考慮する必要があると指摘。金額については、年1万5千円が相当としました。

その町内に住む人は誰でも町内会の恩恵を受けており、その維持、存続には費用が掛かっている事を認める一方で「自治会(町内会)への加入は任意である」と、従来の考え方を示したものでした。

つまり「町内会は何の権限もない任意団体」であると。現場の区長にとってはまさにこの部分が、一軒でも多く町

内会への加入や1人でも多く事業への参加をお願いしている区長の足かせになっていて以前より課題になっています。

そこで行政には、区長や町内会の頑張りや気概に期待し、行政協力金という支援だけではなく、もう一步、区長、町内会に深く踏み込んで「自治会加入促進に主眼をおいた条例制定」や今ある条例の改定を提案します。全国には既に多くの自治会加入に関する条例があります。

もちろん「任意」の域は出れないのであれば努力義務でも可です。そして企業や事業所にも自治会町内会への参加協力を求め、集合住宅や住宅販売業者にも地元の自治会町内会の紹介をして参加を勧めてもらうものです。

衰退、弱体化し、その先に待っている町内会の解散は行政サイド市民サイド共に大きな損失であり、あってはならない事です。

既述の司法判断での「町内会の区域に住む人は会員に限らず町内会活動の公共的利益を受けている」ならば、行政はいつまでも町内会を「何の権限もない任意団体」のままに放置しておかないで「条例に裏付けされた団体」として、その活動の支援、後押しをするべきと考えます。



会派 未来
題 佛 臣 一

Tel.090-5689-0741

「夢をかたちに」

福祉施設から一般就労への支援体制が現実に

昨年、6月2日に「丹南圏域障がい者就業・生活支援センター」なかぼつが開所された。今日まで県や国に対しての働きかけが現実となった。この丹南圏域にセンターが越前市に設置されたことで、丹南地域の障がい者の方が一般就労に向けて安心した支援体制が整った。令和8年1月末時点で、丹南地域の企業との連携は54社に上り、障がい者の方の登録人数168名、今年2月現在で、28名の方が一般就労へと繋ぐことができた。今日まで、障がいのある方やひきこもり者が働くことを諦めがちになっていた現状があった。安心して相談のできる居場所、そして基礎訓練の場・企業での就労体験、そして一般就労へと一貫した支援体制が更に進んで行くようになった。

(令和7年12月定例会代表質問)

Q センターが設置されたことで、今後は相談支援機関、

就労支援事業所の連携と協力や企業で働く障がい者の方が安心して働ける環境整備の取り組みが必要だが、市の役割は。

A センターが開所したことで、丹南地域における障がい者の支援体制が大きく前進した。これにより、障がいのある方やひきこもり状態にある方の居場所づくり、基礎訓練企業での就労体験、そして一般就労へと繋がる一貫した支援が期待される。役割は、障がい福祉サービス事業所や自治体、医療機関により組織された自立支援協議会において、就労移行支援について理解を深めていく。また企業に対しても障がい者雇用への理解促進や、合理的配慮の提供、受入体制づくりを働きかける。



(市役所横オノダニビル1階)

「新しい文化財保護施設の設置を」

Q 市では「文化財保存活用地域計画」を策定し、地域全体で文化財を守り活かす方針を掲げている。「文化財保護施設」を整備することは、保存環境の改善だけではなく、観光・教育・地域振興を同時に進めるために有効だと考えるが。

A 保護施設については、これまでも県関連の施設も含めて、具体的に検討してきた、現段階では開設に達していない。今後も官民既存施設の有効活用を図りながら、検討していきたい。



会派 未来
安立里美

Tel.090-8094-2333

丹南病院議会の一般質問から

公立病院として診療内科の開設をすべき

【質問】

公立丹南病院は、公立病院として丹南地区においては重要な存在です。総合病院として複数の科を設置していますが精神関係の病気に関しての科は設置されていない現状にあります。

現在ストレスなどから不調を訴える方が増えています。この病気は複数の要因により症状も様々ですが、精神的な疾患に関しては他の病院を受診しなければいけない状態です。心の疾患に関しては初期での治療に効果があると言われています。早い段階で診療内科に繋がることで、医療費や重症化の予防になるのではないのでしょうか。

民間の精神科関係の診療所への受診はハードルが高いと考え、治療が遅れることが問題となっています。

公立総合病院における診療内科はそれらの患者さんの入

り口として重要であると考えます。

公立丹南病院は丹南地区の総合病院として診療内科の開設をすべきです。

【答え】

公立病院としての開設の必要性は十分に理解している。以前の質疑を受け、福井医科大学等へ医師の派遣をお願いしてみたが医師の派遣は難しいとのこと。

現在の段階では診療内科だけでなくどの科でも医師の確保が難しいし、開設のためのスペースをつくることが出来ない状態である。財政的にも厳しい状態であり、現時点での開設は難しいが、今後考えていきたい。

小学校低学年の教室に防災頭巾を配置すべき!!

この質問を続けるのは、小学校低学年の児童の安全のため、特に必要だと思うからです。以前、小学校の防災訓練に参加した時のこと。地震のアラーム音を事前に知らされていない児童達は、まず机の下に頭を抱え潜り込みました。防災訓練の成果だと感心しました。訓練と知らされた児童達は校庭に向かうため、廊下に整列。

廊下は両脇上部がガラス。地震で廊下に並んだ児童に両脇のガラスが降ってくる可能性が！そこで、頭と首を守るのが、防災頭巾だと！関東や東海では入学時に配布している自治体が多くあります。教室に備品として配置を強く望みます。



会派 未来
松本照美

Tel.090-8967-7579

・議会活動の主な点

12月定例会では初めて一般質問に立ち、以下の内容について質問いたしました。

Q.家庭教育支援事業について主な事業は？

A.「家庭教育サロン」「出かける家庭教育サロン」「コミュニティ広場」「家庭教育支援チーム」の4事業です。

Q.市民団体活動について支援体制は？

A.市民団体をサポートする中間支援組織の「NPO法人のっぽえちぜん」が、団体の運営・活動に関する助言・市民活動の情報提供や発信を行っています。

Q.女性活躍の為の地域の性別役割分担意識を解消するはたらきかけは？

A.意識の変化を促す対話や講座の実施、男女共同参画推進員への研修などで性別役割分担意識の解消に取り組んでいます。

Q.女性防災士の活躍および防災訓練への女性参画の状況は？

A.防災士資格を所有している方のうち女性は26.5%の120名。地域の区長や自警消防隊、自主防災組織の代表は男性が多く、市民参加の自主防災リーダー研修会での女性の参加率は、9.7%です。

一般質問の動画はこちらからご覧ください→



・これからの越前市に期待すること

誰もが安心して暮らせる街に。子供から高齢者まですべての世代が安心・安全を実感して暮らせる街にしていきたいです。安心して口にできる地元の食材の確保、食の安全への意識を高めることも必要だと思います。また、住んでいる地域でつながりを持ちながら互いに見守り合える安心できる環境づくりを期待します。

越前市は転勤等で転入される世帯も多くあります。新たに越前市民となった方が相談しやすい環境を整え、安心して仕事をしたり暮らしていける越前市になるよう期待します。

見通しをもって子育てが出来る街に。かつては三世帯同居で祖父母に孫育てをお願いできる世帯が多くありました。現在は近くに頼れる親族がいない核家族の世帯が増えています。子育て中の保護者同志のつながりが増え、子育て経験を持つ地域の人とのつながりの中で、見通しをもって安心できる子育ての街になっていくことを期待しています。



会派 一志会
清水 一徳

Tel.080-3046-3371

議会活動の主な点

昨年は、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟認定と、「越前鳥の子紙」のユネスコ無形文化遺産追加登録と、二つのユネスコ登録で、越前市が世界にアピールする武器を得ました。これら二つの登録は、ゴールではなく新たな国内・国外に越前市の伝統工芸を認知してもらい、工芸製品の販売高向上と共に工芸技術を体感してもらう絶好のチャンスであり、新たなスタートです。その為に、越前和紙バレー創造事業による五箇エリアの整備であるとか、観光推進事業で、プロフェッショナル層や富裕層インバウンドをターゲットとした誘客推進が、必要になってきます。

千年未来工芸祭も国内においては、認知度も上がり注目されるイベントになってきました。ユネスコ加盟登録を機に、世界に知られる工芸祭に発展成長することに期待し、微力ながら精一杯の後押しを続けていきたいと思っています。



会派 一志会
佐々木 哲夫

Tel.090-2838-8026

丹南広域組合議会で一般質問をしました。

問 当初共同処理事務が目的で、平成2年に丹南広域組合が設立以来36年ほど経過し、現在は2市3町で構成されています。

市町の将来を考えると、少子・高齢化による急激な人口減少、厳しい財政運営の中、個々の自治体でやれることを見極め、広域化あるいは合同処理することが合理的な事業や行政事務は、徹底的に広域化することは求められていると考えます。

総務省が、今後考えられる広域行政の取り組み事例として、広域観光や観光振興、公共交通ルート整備、消防・防災体制や災害対応（避難体制）の広域化等が掲げられています。その中で、早急に力を入れる必要があるのは、広域観光振興であり、広域観光ルートや受け入れ態勢整備であり、真剣に取り組んでほしい。

これからの越前市に期待すること

平林新市長になり、基本的には、前山田市長の政策を概ね継承されて行くことと思いますが、遅延なく推し進めていっていただきたい。その為には、平林市長の不得手な所は、前市長のアドバイスを請うことも必要でないかと思います。市長のマニフェスト5つの戦略項目の中の5つ目に、外部専門人材活用と示されているように、行政内で足りないところは、外部から補うことも有効であると思います。

また、将来を担う子供たちの環境整備も、喫緊の課題であると考えます。全国的に少子化と過疎化が進む中、越前市も例外ではありません。事実坂口小学校では、統廃合の問題が、現実の問題として地域住民の方々と協議されています。教育環境を充実したものにするために、小中一貫教育という選択肢が政策に加えられました。地元地域住民から問題提起されてから検討するのではなく、行政として、将来のビジョンをコンセプトに、行政指導の下で地域住民と共に地域にとって最善な教育環境というものを築き上げる体制をとってほしい。



答え 広域組合は、共同処理事務が目的で、青少年愛護輔導や広域電算組織の管理運営、介護認定審査会が主体で、基金の果実で広域観光事業等に取り組んでいる。

これからの越前市に期待すること

市長が替わり、新たな息吹を感じています。主要な取り組みに加え、平林カラーも期待しています。

私たち、議員も、それに応えるためにも議会の活性化が求められています。

議会活性化特別委員会のまとめ役として報告をします。

- ① 議会だよりを、タブロイド判→昨年9月発行分からA4判に変更し、紙面も一新しました。
- ② 現在、本会議のみCATVで放映していますが、今後は、委員会などもネット配信で、市民の方が見れる体制整備をすすめます。
- ③ 議員の政策研究活動を活発にするために、【政策研究会制度】の導入を検討中。
- ④ これまで、男性議員は、スーツやジャケットにネクタイ着用が義務でした。市役所職員は、数年前から、これを自由化しました。議員も規律ある服装で、かつネクタイなどを義務とせず、自由闊達な議論ができる雰囲気確保する考えで服装自由化を検討しています。